Mamiya-OP



Interim Report

2022.4.1-2022.9.30

News&Topics

Pick UP

■セルフオーダー&決済サービス 「CHUUMO」のサービス提供開始

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第81期第2四半期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)における決算概要と事業状況についてご報告をお届けいたします。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

決算ダイジェスト(第2四半期)

当第2四半期連結累計期間 の売上高は56億83百万円 となり、前第2四半期連結 累計期間に比べ4億13百 万円増加いたしました。

2

代表取締役社長
関口 正夫

当第2四半期連結会計期間 末における総資産は237 億56百万円となり、前連 結会計年度末に比べ、6億 9百万円増加いたしました。

3

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△2億28百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△5億79百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△6億60百万円となりました。

4

当第2四半期連結会計期間 末における自己資本比率は 55.8%となり、前連結会計 年度末に比べて2.2ポイン ト増加いたしました。

売上高

5,683_{百万円}

(前年同期比 ₹7.8%)

営業利益

539百万円

(-)

経常利益

952百万円

(前年同期比 ₹561.4%)

親会社株主に帰属する 四半期純利益

934百万円

(前年同期比 ₹446.2%)

※当期における中間配当は行っておりません。

通期の見通し

売上高

13,000_{百万円}

(前期比 ₹1.0%)

営業利益

800百万円

(前期比→56.8%)

経常利益

800_{百万円}

(前期比→16.7%)

親会社株主に帰属する 当期純利益

700百万円

(前期比▼10.4%)

挑戦と進化

~わたくしたちは挑戦と進化により新しい未来を創造する企業でありたい~

コアバリュー・パーパス

【コアバリュー】

「技術と品質」及び「スピードと革新性」にこだわり抜き、独自性のある製品の提供により全てのステークホルダーに貢献することで、上場企業としての社会的 責任を果たします。

【パーパス】

わたくしたちの思考及び行動の全ては、独自の生産・ICT技術を基盤とするディテールにこだわったモノづくり・コトづくりにより、お客様の多様なご要望と一 歩先の潜在的ニーズに的確にお応えすることに収斂し、これを目的とします。

資本政策等について

当社は、資本政策の柱として、連結の自己資本利益率(ROE)5%を当面の目標として設定するとともに、ROE8%を中長期的な目標として掲げ、 これらの目標を達成し維持すべく以下のような取り組みを推進することで、企業価値のさらなる向上を実現し、これによって、安定的かつ持続的に 株主様に利益を還元してまいります。

なお、前連結会計年度において、ROE5%を達成しております。

(1) 総資産利益率(ROA)の改善

ROAを構成する売上高利益率及び総資産回転率の改善を図るためのアクションプランを事業部門単位(子会社含む)で策定し、適切な重要業績評価指 標(KPI)を設定し検証する等のPDCAサイクルを通じて、増収・増益及び資産効率改善を進めることによって目標の達成を図ります。

(2) 財務レバレッジと財務安全性のバランス最適化

財務レバレッジに過度に依存することなく、余裕ある財務安全性を確保しながら、収益性及び効率性の向上によってROEの改善を図ることを基本方針と いたします。

そして、かかる基本方針の下で、運転資金の安定的確保及びタイムリーな投資のために必要となる水準の有利子負債維持並びに安定配当及び自社株 買い取りによる利益還元及び資本効率改善を含む、自己資本比率とレバレッジ比率の最適化を意識した企業価値最大化を志向するバランスのとれた資本 政策を展開することで、継続的・安定的に「利益ある成長」を実現するための健全なバランスシートを維持し、その結果としてROEの持続的な改善を図ります。

セグメント情報(第2四半期)



第79期

(第2四半期)

電子機器事業セグメントは、全日遊連が発表した「組合員加盟店舗の実態調査」結果によると、2022年8月末日の全日遊連加盟 パチンコホール店舗数は7.045店舗となり、2022年1月から8月の8ヶ月間で592店舗減少するなど、旧規則機撤去に伴い資金カーパチンコホール店舗数は7.045店舗となり、2022年1月から8月間で592店舗減少するなど、旧規則機撤去に伴い資金カーパチンコホール店舗数は7.045店舗となり、2022年1月から8日の8ヶ月間で592店舗減少するなど、旧規則機撤去に伴い資金カーパチンコホール店舗数は7.045店舗となり、2022年1月から8日の8ヶ月間で592店舗減少するなど、旧規則機撤去に伴い資金カーパール のないホール企業は廃業の選択をせざるを得ないような状況となっております。しかしながら、話題性も高く集客の見込める マートパチスロの市場導入日が決定したこともあり、スマートパチスロをはじめとするスマート遊技機へのホール企業の期待の 高まりとともに、受注については好調に推移いたしました。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢に端を発する原油高・円安等の影 響により部品及び原材料価格の上昇の継続、また、世界的な半導体不足が依然として改善に至っていないことによる部品調達困 難な状況が継続しております。このような状況ではあるものの、スマート遊技機の需要による下期増産に加え、現行機種の受注が 増加するとともに、従前以上の短納期での出荷を迫られているため、部材調達に奔走することにより、生産については徐々に増産

その結果、紙幣搬送関連製品を含む遊技機周辺設備機器及び電子部品の売上は、好調に推移いたしました。

また、目社ブランド製品であるモバイルオーダーシステム「CHUUMO」につきましては、スタートキット無料キャンペーンと並行し、既存券売機導入顧客に対して、券売機では実現できなかった決済手段の追加を訴求し、導入の拡大を図りました。液晶小型券売機につきましては、世界的な半導体不足の現況下による部材調達の遅延の影響を受けたものの、コロナ禍の状況下における 対人非接触型券売機ニーズの順調な高まりを背景に、展示会への出展による見込み客へのアプローチや券売機専用サイト「券売

機プロJをはじめとしたインターネット上のマーケティング強化の効果もあいまって、売上は底堅く推移いたしました。マミヤITソリューションズにつきましては、取引先に対する次期基幹システムの要件分析業務の納品を終えたため、さらに、業 務改善のための分析業務の提案や、アミューズメント関連システムの開発提案を行う、等のビジネスを拡大する取り組みに積極 的に邁進してまいりました

さらに、ICカードリーダライタについては、半導体及びハーネス材料等のリードタイムの長期化が一部緩和されつつある状況 に加え、タンクローリー用車載端末の生産がさらに増加したことにより、新ICカード対応石油配送システムの石油元売会社への 導入が進みました。





スポーツ事業セグメントについては、国内におけるカーボンシャフト事業におきましては、キャスコとの資本関係解消による売上高の大幅な減少はあるものの、主力製品である「ATTAS KING」のみならず「THE ATTAS」等、他の製品も売上が好調に推移し こと、また、利益率の高い顧客セグメントへの販売が増加したことにより、円安によって調達コストが増える中ではあるものの、 売上、利益ともに順調に推移いたしました。 また、海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、USTMamiya独自の革新的カーボン積層テクノロジーが搭載された

RECOIL」シリーズシャフトの露出度が大手クラブメーカー各社に対する大量のOEM供給によって高まったことや、高付加価値のドライバー用シャフトの販売拡大、円安に振れた為替状況が追い風となったこと、等により、原材料費の高騰及び依然として続く輸送費の高騰の影響の中でも、売上、利益ともに順調に推移いたしました。

他方、生産現場では、品質管理体制の強化による顧客満足度の向上、更に従業員が安全に仕事に取り組める職場環境を整備する 等の諸施策に引き続き取り組むとともに、工場内の遊休スペースを有効活用することで、コンポジット製品、特に弓矢の生産能力を増強し多品種展開を図るなど、多角化による事業基盤の強化に取り組んでまいりましたが、依然として続く輸送費の高騰の影 響もあり、売上こそ順調に推移したものの、利益に関しては一定の水準に止まることとなりました。

売上高 不動産 事業部門



第80期

(第2四半期)

不動産事業セグメントにおきましては、テレワークの定着により上昇を続けていた東京都心5区の8月のオフィス空室率が、大型ビルの新規供給の影響もあり、2ヶ月ぶりに0.12ポイント上昇し6.49%となるなど、供給過剰の目安である5%を19ヶ月連続 で上回っており、平均賃料についても25ヶ月連続の下落となるなど、下げ止まりの兆しは見えない状況となっております。また、 住宅設備や建材においても、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした東アジアでのロックダウンやウクライナ戦争の影響によ る供給制約及び世界的な物流の停滞については、やや緩和傾向がみられるものの、給湯器をはじめとする住宅設備機器、建材及び る人が記述がある。 内装材の価格上昇や部材不足が継続しており、大半を輸入に頼っている日本国内市場に引き続き多大な影響を及ぼしております。 また、米国に端を発したウッドショックについては、住宅ローン金利や住宅価格の急上昇により販売件数が減少し木材価格も 下落傾向にあり、やや落ち着きがみられているものの、リフォーム・リノベーション工事の費用については、コロナ禍以前を上回る 水準で高止まりしております。

このような状況の下、コロナ禍をむしろチャンスと捉え、業界団体や外部コンサルタントを通じた情報ネットワークの充実強化に努めつつ、働き方改革の進展とテレワークの急速な普及による新たなビジネスチャンスを逃すことのないよう、アフターコロナにおける景気及び不動産市況の動向を正しく見定め、中古の区分マンションをはじめとする販売用不動産を戦略的視点から 仕入れベストタイミングで売却することで収益の極大化を図るとともに、単身者向けかファミリータイプかを問わず、マンションの開発用地及び狭小建売用地の仲介・転売ビジネスの展開にも取り組んでまいりました。 さらに、売上の柱である賃貸収入の拡充のため、大手調剤薬局との協業の準備を進めるとともに、シェアオフィスやサテライト

オフィス、そしてトランクルームに転用可能な賃貸物件や、借地及び空き物件の情報収集などに努めてまいりました。

Mamiya-OP NEWS&TOPICS

セルフオーダー&決済サービス「CHUUMO」のサービス提供開始

当社の完全子会社であるエフ・エス株式会社は、飲食店などにおいて、お客様自身のモバイル端末を通して、WEB上で注文から決済まで一貫して可能にする「CHUUMO」のサービス提供を、6月より開始いたしました。



本サービスは、店内での注文だけでなく、 店外からもWEBサイトにアクセスするこ とで注文でき、テイクアウトをすることも 可能です。また、現金とキャッシュレスを 含む、多様な決済手段に対応しています。

これらに加え、営業支援ツールを効果的に活用した戦略的営業活動や、展示会への出展等、積極的プロモーション活動を進めるなど、市場における認知度向上にグループー丸となって取り組んでまいります。



9/28、29に行われた出展イベントへ参加しました。

ホームページのご案内

ホームページを全面リニューアルいたしました。 これまで以上に、使いやすいサイトを目指し内容を充実してまいります。 今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

コーポレートサイト





https://www.mamiya-op.co.jp/ir/

マミヤ・オーピー



IRサイト





会社情報・株式情報(2022年9月30日現在)

会社概要

商 号 マミヤ・オーピー株式会社

本店所在地 〒357-8570 埼玉県飯能市大字新光1番地1

設立1948年2月資本金39億62百万円

株式の状況

発行可能株式総数	15,000,000株
発行済株式の総数	9,358,670株
株主総数	·····································

大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社データ・アート	3,974,700	45.22
J-NET株式会社	230,400	2.62
岡三証券株式会社	92,100	1.04
東京海上日動火災保険株式会社	85,380	0.97
松本憲事	80,000	0.91
エヌティーシーアカウンティングサービス 株式会社	70,100	0.79
サクサ株式会社	65,000	0.73
松井証券株式会社	60,000	0.68
	54,000	0.61
鈴木 聡	48,600	0.55

- (注) 1. 当社は、自己株式を569,054株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 - 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 - 3. ㈱データ・アートの議決権比率(2022年9月30日現在)は、46.73%であり、同社は当社のその他の関係会社に該当しています。
 - 4. J-NET㈱が所有する株式は、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の 規定により議決権を有しておりません。

株主メモ

事 業 年 度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月

剰余金の配当基準日

期末配当 3月31日 ※当期における中間配当は 中間配当 9月30日 行っておりません。

単元株式数 100株

お問い合わせ先

株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵 便 物 送 付 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
電話照会先 インターネットホームページURL	電話 0120-782-031(フリータイヤル) (土日休日を除く9:00~17:00) https://www.smtb.jp/personal/ procedure/agency/
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載)。ただし、 やむを得ない事由によって電子公告による公告 をすることができない場合は、日本経済新聞に 掲載して行います。

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度についてのご案内】

当社では、単元株式数(100株)に満たない株式の買取りを行う「単元未満株式買取制度」及び、単元株式数に不足する株式を買増し、1単元としていただくことができる「単元未満株式買増制度」を導入しております。証券会社の口座をご利用の株主様は取引証券会社へ、証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

株主アンケート

年次報告書に掲載いたしましたアンケートへのご回答誠にありがとう ございました。

当社では株主様とのコミュニケーションを重視しております。

いただいたご意見等につきましては、今後の経営やIR活動等に活かしてまいりたいと存じます。

引き続きご協力のほどよろしくお願いいたします。

いただいたコメントの一部をご紹介いたします。

- ●埼玉県民として応援してます。
- ●キャッシュレス化の潮流に伴い、券売機関連製品の更なる強化に期待しています。
- 株主として財務体質の改善は大いに期待しておりますが、それとともに適 正品質を継続的に市場に提供し続けることも忘れずに精進して欲しいです。
- ●コロナ禍で厳しい状況が続きますが、更なる発展に期待しています。





